

皆さんの生活に身近なものをピックアップしてお知らせします



18歳まで拡大ほか

こども医療費支給に関する条例の一部改正
医療費支給対象年齢を拡大、
通院・入院とも18歳に（県内3
市）

この改正内容
町長選挙の公約を実現するもので、こども医療費の支給対象年齢を「15歳となつた年度の3月31日まで」から「18歳となつた年度の3月31日まで」に拡大。平成27年12月1日からの適用です。

議会から町へご意見を聞く！（質疑）

対象年齢拡大に伴う人数と予算額は、新たに対象となる人数は9月1日現在で1036人。27年度は12月から3月までの4カ月で約530万円、28年度はその3倍と見込んでいます。

いじめ問題対策連絡協議会等条例の制定

いじめによる重大な事態の防止へ：教育委員会・行政・関係機関が一体的に対応

条例制定の内容
いじめ防止対策推進法の施行に伴う条例の整備で、寄居町におけるいじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題専門委員会、いじめ問題調査委員会の設置に関して必要な事項を定めるものです。

議会から町へご意見を聞く！（質疑）

いじめ防止対策推進法施行の背景は、発端は大津市の事件（*6）で、いじめによる犠牲者をなくすため、いじめ防止対策が目的。これまでは教育委員、町長部局、その他の機関それぞれの対応でしたが、一体的に対応するために制定されました。

私はこう考えるー議員の意見（討論）

対す 厳罰化より
愛情を持つての対応を

いじめの解決に欠かせない子どもと先生の信頼関係が壊れれば本末転倒。厳罰化はいじめを行う子どもの鬱屈した心をゆがめ、人間的に立ち直る道を閉ざしかねません。いじめに走つた事情を聴き取り、子ども自身が人間的に立ち直れるよう、愛情を持つて支えることが不可欠です。

オリックス資源循環子ども未来基金条例の制定

次代を担う子どもたちのために：子育て支援や中学生海外交流などに活用

オリックス資源循環株式会社から基金設立の意向が示されたことを受け、同社からの寄附金等を原資に基金が創設されます（1000万円）。

議会から町へご意見を聞く！（質疑）

一庁内の情報漏えい対策等は、

情報漏えい事故については、初期段階で迅速な対応がとれるよう、正しい状況把握、責任者への連絡経路を明確にし、委託業者まで含めた連絡体制を構築し、重大な事象の場合の対策を包括的に改訂中です。なお、法律では、従来よりも厳しい罰則規定を設けています。

私はこう考えるー議員の意見（討論）

対す 政府も認める4つのリスク、
住民の不安はぬぐえない

政府は「情報漏えい防止システム」「情報の窃盗売買」「漏えい流出後のリスク」「情報集積によるリスク増」の4つのリスクを認めています。また、制度には多額の予算が必要です。ドイツやイギリスなど、外国では分野別番号を維持しています。

成す 条例改正は不可欠。情報漏えい
には万全を期してほしい

個人番号の活用により「公平公正な社会の実現」をはじめ、「国民の利便性の向上」「行政の効率化」など、さまざまなメリットがもたらされます。執行に対し、情報漏えいに対して万全を期するよう要請します。

こども医療費支給

例
改
正
条
改



子どもたちの笑顔があふれる町に……

個人情報保護条例の一部改正

「マイナンバー法」施行に対応
するための条例改正

この改正内容
国の「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）」施行に伴い、個人番号を含む個人情報の取り扱いなどを規定するもの。施行開始は平成27年10月5日です。



請願提出の皆さんと現地を歩いて確認

「皆さんの声を町政に」
請願を全員賛成で採択

保田原地区町道（3819・3823・3879号線）の道路整備について

強い要望受け、将来のためにも整備は必要と議決

この請願内容
地域住民の道路及び生活環境改善のため、保田原地区の町道3819号線、3823号線、3879号線を側溝付き舗装道路として整備してほしい、という趣旨で議会に提出されました。

請願者：寄居町大字保田原459番地5
小杉良一ほか14名

紹介議員：稲山良文・石井康二

付託委員会の審査（*7）結果 総務経済常任委員会では「関係者の協力体制はできている。将来のためにも整備を」「住民の強い要望、住環境改善の面からも早期整備を求め」等の意見があり、審査の結果、採択すべきと議決されました。

議員提案で

県に要望書を提出

県道坂本寄居線の拡幅または改良を求める要望書

通行の安全、今後の地域
活性化のためにも

この要望書の内容
車両の安全が危惧されてきた県道坂本寄居線の未改良部について、重要な生活道であること、トラックや観光バス等も行き来し、今後の地域間交流においても欠かせない道路であることから、早急に拡幅または改良を進めてほしいという要望です。

(*6) 平成23年、滋賀県大津市内の中2の男子生徒がいじめを苦に自宅で自殺するに至った事件。学校・教育委員会の隠蔽体質が問題視され、この事件をきっかけに、翌年「いじめ防止対策推進法」が国会で可決されました。

(*7) 議決機関・チェック機関である議会では多くの事柄について審査・審議していますが、効率化のため、案件ごとに所管する委員会に振り分けて詳細な審査をさせます。この振り分けて任せることを「付託」といいます。